



伊波時男 議員

◇一括交付金の使途
◇庁舎建設の発注
◇モノレール延伸に伴う
まちづくり

問 沖縄振興一括交付金は沖縄らしいというテーマで我々西原町に言わせるかと西原らしいです。自然と歴史、伝統文化を大切に各自自治会におけるクスク及び文化財等に活用できるか。

総務部長 伝統文化等も含めて、文化財等事務連営事業というのを設定し、地域の優れた伝統文化の保存継承を図ると、文化財保護審議会の開催、各種文化講座の開設、文化財の保護関係団体への負担金、補助金の交付等で、具体的な事業としてしっかりできる形になっていきます。

問 庁舎建設の発注において、町民・町業者の皆さん方からできるだけ分離、分割で発注ができるよう環境を整えてほしいとの要望が強いが。

町長 庁舎建設は予算規模もかなり大きいというようなことから可能な限り分離、分割発注を基本としていきたいということですが、事務所にはそのように作業を進めるよう指示をしているところであります。

問 庁舎建設の発注において、町民・町業者の皆さん方からできるだけ分離、分割で発注ができるよう環境を整えてほしいとの要望が強いが。

町長 庁舎建設は予算規模もかなり大きいというようなことから可能な限り分離、分割発注を基本としていきたいということですが、事務所にはそのように作業を進めるよう指示をしているところであります。



沖縄モノレール (首里駅)

問 答弁の中で幸地地域画だとの事だが何ヘクタールの計画でどの調査なのか、都市整備課長 平成24年度西原町も浦西駅周辺のまちづくり調査を実施すること、予算の要望をしており、徳佐田・幸地地区を入れた、おむね30ヘクタールです。

◇町の防災計画の見直しは？
◇中部共同火葬場!!
◇国旗、国歌(君が代)の学習は!!



仲松 勤 議員

問 東日本大震災を受けて、町の防災計画の見直しはどの様に進んでいますか。特に、災害弱者の支援・海抜表示や津波標識の問題、さらに津波避難ビルの確保の状況、取り組みはどうですか。

総務部長 県の見直し計画を受けて、海抜表示・避難標識など取り組んでいます。津波避難ビルは12mの津波が想定されるのか、それによって3階以上の建物を指定するかどうか、検討していきたい。

問 飯「中部共同火葬場」の件ですが、宜野湾市・北谷町・西原町・中城村・北中城村の5自治体での共同建設で、総工費約16億円。さらに2015年の稼働を目指すとの事だが、その予算や場所選定などの様に考えているか、また政治折衝の必要性が考えられるが状況はどうですか。

町長 何らかの補助事業等があるのか、いろいろ厳しい問題はあるが取り組みを進めていきたい。

問 県から墓地行政の事務移譲を受けて、町の条例や基本計画策定はどの様にしているか、また公営(町営)墓地の設置への状況は。

総務部長 平成22年に町墓地基本計画は策定しています。平成24年度に墓地基本条例を予定しています。墓地基本計画の中の個別方針で、公営墓地への需要への対応とその整備を図るか議論して定めていく予定をしています。



海抜表示板

問 国旗や国歌について各学校でどの様に生徒に対応していますか。

教育部長 各学校において、入学式や卒業式などにおいてはその意義を踏まえ、音楽科や社会科を通して、国旗、国歌に慣れ親しみ、尊重する態度を育むように折に触れ指導工夫を図っています。また君が代斉唱についても指導を行うよう確認をしております。

問 町の発展のためにも産業の活性化が大事です。沖縄公庫独自の無担保無保証人の新たな資金活用で飯(沖縄運用経営基盤強化資金)が創設されました。町の取り組みは？ また観光活性化に向けての取組は？

建設部長 無担保・無保証人の融資制度について関係機関と連携し活用促進に努めたい。また観光については、内原マリパークを拠点に内原御殿の活用を推進したい。



大城純孝 議員

◇平成24年度の施政方針と一括交付金

問 西原町行政改革大綱を踏まえた効率的行政運営の推進について伺います。

総務部長 第4次西原町行政改革大綱の中で3つの方針を出しています。1つ目は財政状況や今後の中期の収支見通しの分析、把握、2つ目は民間を活用した行政運営、3つ目に安定した財政運営による財政運営です。具体的には徴収率の目標設定、滞納対策です。

問 庁舎等複合施設の建設について町内企業への優先発注に努めるとあるが中身について伺います。

町長 沖縄の基地問題という全般的な観点から検討をさせていただきます。

問 株式会社西原ファームの設立でJAや商工会との取り組みはどうか伺います。

町長 町内の多くの企業が参入しやすい状況をつくっていくことは極めて重要であると思っております。目下検討中でありませぬ。



沖縄振興特別推進交付金(一括交付金)のイメージ

問 建設敷地に隣接する2軒の住宅についての対応はどうするのかわかいます。

町長 基地のない市町村も基地のある市町村と同じように基地被害が発生する可能性がある。危険性があるというところでこの問題に取り組むことと平成22年12月22日に要請しましたが23年はやっております。

問 基地のある市町村と連携して行くべきであると思っております。

問 株式会社西原ファームの設立でJAや商工会との取り組みはどうか伺います。

沖縄振興特別推進交付金(一括交付金)のイメージ

問 沖縄振興特別推進交付金(一括交付金)を事業として使っています。

建設部長 町もJAも商工会を含めて出資の割合を協議しながら生産法人が自立出来るような方向で後押しを考えています。

問 西原町が取り組める事業としてせっかくなので西原とつながっているのを人材育成の予算を重点的にすべきだと思います。

総務部長 21世紀ビジョンと整合を図って行きます。

問 町長が取り組める事業としてせっかくなので西原とつながっているのを人材育成の予算を重点的にすべきだと思います。

沖縄振興特別推進交付金(一括交付金)のイメージ

◇道路整備関連
◇伝統芸能会館等
◇学校支援本部事業
◇臨時嘱託職員関係



喜納昌盛 議員

問 小橋川・上原道路線の改善策、具体的な計画は。

建設部長 現在の道路幅4メートルを5メートルに拡張し対面交通のできる地蔵、災害への防災道路と位置づけ沖縄振興特別推進交付金を活用。総事業費約1,500万円、総延長59メートルを予定。

問 沖縄キリスト教学院大学・短期大学から町民陸上競技場への町道翁長・上原線整備計画は。

建設部長 以前に町道津花の4校で実施する予定。予算についてはまだ国の交付決定がなく、例年度並に組むとの指示があり、3校か

問 県の伝統芸能会館等をマリンタウン内へ誘致に努めるというその具体的な構想は。

町長 町も昨年の5月、県に対して伝統芸能会館及び空手道会館の誘致先として早く陳情を請うした。アークセスの面で極めて優位性があり、与那原町と連携して進めている。町の文化協会との連携も町官民一体で取り組んでいきたい。

問 内閣御殿の整備事業の職員の採用の目的は。

教育部長 職員1名、行政職文化財担当上級職。大学卒業以上で考古学に関する学科かつ2カ年以上の実務経験を採用予定。

問 本年度の学校支援地域本部事業は各校で実施される予定か。

教育部長 平成24年度は坂田小学校、西原南小学校、西原中学校、西原中学校の4校で実施する予定。予算についてはまだ国の交付決定がなく、例年度並に組むとの指示があり、3校か



町道翁長・上原線

問 次年度の町立保育園に職員は16名で嘱託職員は年休代替を含め41名、臨時が2名、児童館は年休代替を含め嘱託職員が7名、臨時2名の予定。嘱託の任用契約切れの5年目に当たり、入れ替えの予定。業務に支障が無いが、資格要件が有り確保が難しい。町外から3名採用。

町長 町立保育園の正職員は16名で嘱託職員は年休代替を含め41名、臨時が2名、児童館は年休代替を含め嘱託職員が7名、臨時2名の予定。嘱託の任用契約切れの5年目に当たり、入れ替えの予定。業務に支障が無いが、資格要件が有り確保が難しい。町外から3名採用。

問 幼稚園、児童館等の臨時職員、嘱託職員の数とその人員確保の状況は。

教育部長 幼稚園の嘱託職員は年休代替を含めて19名、1名不足で現在確保に努めている所。

問 町立保育園の正職員は16名で嘱託職員は年休代替を含め41名、臨時が2名、児童館は年休代替を含め嘱託職員が7名、臨時2名の予定。嘱託の任用契約切れの5年目に当たり、入れ替えの予定。業務に支障が無いが、資格要件が有り確保が難しい。町外から3名採用。